

令和2年

常滑市の工業の概要

常 滑 市

はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管の統計法に基づく基幹統計調査として、製造事業所の活動状況について毎年6月1日現在（平成26年までは12月31日現在）で実施している調査です。

本書は、令和2年分調査結果について、経済産業省が公表した調査結果に基づき、業種別、従業者規模別などに分けて、本市分として取りまとめたものです。

近年は、平成20年9月のリーマンショック以降の全国的な景気悪化からの回復傾向が続いていました。令和2年の調査結果では、愛知県と同様に全体的にマイナスとなりました。

作成に当たり、本書を行政上の基礎資料として活用することはもとより、関係各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

また、本書の刊行に当たり、格別の御協力をいただきました各事業所に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、工業統計調査は2020年調査をもって中止されます。今後は「経済構造実態調査」に包摂され、製造業事業所調査として実施される予定です。

令和3年11月

常 滑 市 企 画 課

目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
1 工業の推移	4
2 事業所数	6
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	8
5 生産額	9
6 付加価値額	10
7 原材料使用額等	11
統計表	13
1 2020年工業統計調査産業中分類別結果表	13
(1) 産業中分類別結果表(従業者4人以上の事業所)	13
(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)	13
(3) 産業中分類別対前回比較表(従業者4人以上の事業所)	14
2 窯業土石製品に関する結果表	15
(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業者4人以上の事業所)	15
(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)	15
3 窯業土石製品の推移	16
(1) 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)	16
(2) 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)	17
(3) 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)	18
付 録	20
付1 全国からみる常滑の工業 (従業者4人以上の事業所)	20
付2 愛知県内市町村別結果一覧表 (従業者4人以上の事業所)	21
付3 工業統計調査規則	22

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

(3) 調査の期日

2020 年工業統計調査（2019 年実績）は、令和 2 年 6 月 1 日現在で実施しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者 3 人以下の事業所を除く）です。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、報告者の自計により調査したものです。

(6) 調査の系統

- ・ 調査員調査

総務省・経済産業省－県－市区町村－（指導員）－調査員－調査対象事業所

- ・ 本社一括調査

総務省・経済産業省－調査対象企業

- ・ 国直送調査

総務省・経済産業省－調査対象事業所

2 利用上の注意

この報告書は、従業者 4 人以上の事業所の統計表を基本としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

(1) 主な用語の説明

① 従業者数

令和 2 年 6 月 1 日現在の数値です。

従業者数＝個人業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員としている人＋パート・アルバイトなど）－送出者＋出

向・派遣受入者

② 現金給与総額

令和元年 1 年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

③ 原材料使用額等

令和元年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

④ 製造品出荷額等

令和元年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。（※統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます）

⑤ 生産額

従業者 30 人以上の事業所＝製造品出荷額（くず及び廃物は含めない）＋加工賃収入額＋在庫増減額

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額（くず及び廃物は含めない）＋加工賃収入額

⑥ 付加価値額

従業者 30 人以上の事業所＝製造品出荷額等＋在庫増減額－内国消費税額等－原材料使用額等－減価償却額

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額等－内国消費税額等－原材料使用額等

(2) 産業分類の表示及び軽工業と重化学工業の区分について

結果表は日本標準産業分類の中分類別に表示しています。その名称は略称を用いており、略称及び軽工業と重工業の区分については次の表 1、2 のとおりです。

表 1 軽工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
09 食料品製造業	09 食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・飼料
11 繊維工業	11 繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙
15 印刷・同関連業	15 印刷
18 プラスチック製品製造業	18 プラスチック
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石
32 その他の製造業	32 その他

表2 重化学工業分類・略称一覧

産 業 分 類		略 称	
16	化学工業	16	化学
22	鉄鋼業	22	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	23	非鉄金属
24	金属製品製造業	24	金属製品
25	はん用機械器具製造業	25	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	26	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	27	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	電子部品
29	電気機械器具製造業	29	電気機械
31	輸送用機械器具製造業	31	輸送機械

(3) その他

ア 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。なお、「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。

イ 統計表で用いる符号は、次のとおりです。

「X」＝ 事業所数 2 以下の場合及び事業所数 3 以上の場合であっても前後の関連で数値が判明する場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの

「－」＝ 該当の数値がないもの

「△」＝ 負の数値を示したもの

結 果 の 概 要

1 工業の推移

令和2年6月1日現在で、本市の事業所数は139事業所となっており、継続して減少しています。

従業者数は6,546人で、前回と比べ、235人の減少となりました。

製造品出荷額等は、平成9年まで増加を続け2,000億円を越えましたが、平成11年以降は1,600億円から1,800億円台で推移し、平成21年には1,500億円を割り込みました。その後、1,400億円から1,700億円台で推移し、ゆるやかな回復傾向にあります。令和2年は1,914億円で前回と比べ、31億円減少しました。

付加価値額は、760億円で前回と比べ、35億円減少しています。

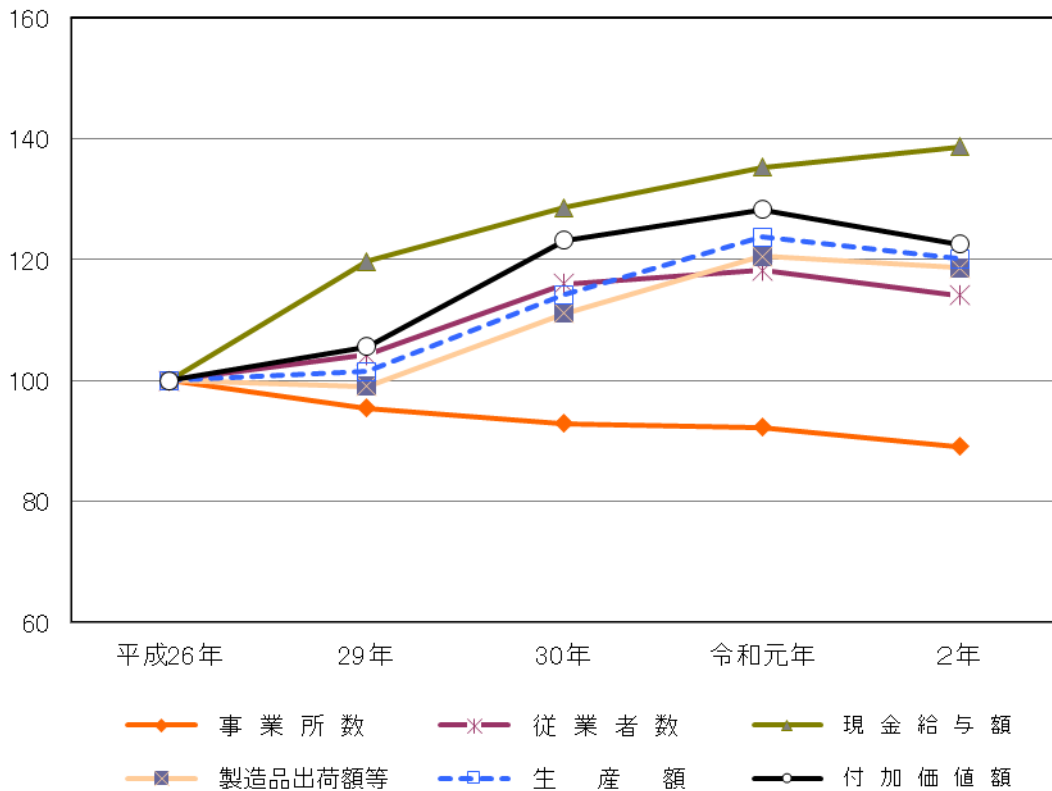
表3 工業の推移

年次	事業所数	従業者 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
昭和50年	908	10,954	6,229,591	3,048,088
55年	859	10,153	10,139,894	4,993,855
60年	456	8,642	11,914,997	5,659,754
平成2年	423	9,110	17,658,125	8,775,164
7年	373	8,555	19,361,875	10,439,962
9年	342	8,232	21,234,414	11,444,620
11年	318	6,936	17,546,071	8,089,592
13年	301	7,152	17,162,638	8,395,148
15年	262	5,815	16,761,924	7,801,974
17年	236	6,438	18,713,322	8,345,345
19年	214	6,300	18,200,604	6,675,091
20年	205	6,089	18,166,672	6,403,504
21年	186	5,590	14,754,961	4,816,911
22年	182	5,645	15,412,882	4,409,580
24年	172	5,914	15,233,255	5,059,971
25年	161	5,634	14,865,285	4,886,747
26年	156	5,739	16,122,627	6,196,719
29年	149	5,985	15,980,214	6,542,198
30年	145	6,657	17,913,662	7,633,834
令和元年	144	6,781	19,446,234	7,951,909
2年	139	6,546	19,137,528	7,598,110

表4 工業の推移

区分	年	平成26年	29年	30年	令和元年	2年
事業所数		156	149	145	144	139
	指数	100.0	95.5	92.9	92.3	89.1
従業者数 (人)		5,739	5,985	6,657	6,781	6,546
	指数	100.0	104.3	116.0	118.2	114.1
現金給与額 (万円)		2,152,796	2,577,124	2,767,896	2,913,445	2,985,910
	指数	100.0	119.7	128.6	135.3	138.7
製造品出荷額等 (万円)		16,122,627	15,980,214	17,913,662	19,446,234	19,137,528
	指数	100.0	99.1	111.1	120.6	118.7
生産額 (万円)		14,543,541	14,759,653	16,608,001	18,010,101	17,466,054
	指数	100.0	101.5	114.2	123.8	120.1
付加価値額 (万円)		6,196,719	6,542,198	7,633,834	7,951,909	7,598,110
	指数	100.0	105.6	123.2	128.3	122.6

図1 平成26年を100とした場合の指数グラフ



2 事業所数

事業所数は、139 事業所となり、前回と比べ 5 事業所減(前回比△3.5%)と、引き続き減少となりました。

部門別では、軽工業は 81 事業所(構成比 58.3%)、重化学工業は 58 事業所(同 41.7%)となり、前回に比べ軽工業は 4 事業所減(前回比△4.7%)、重工業は 1 事業所減(前回比△1.7%)となりました。

業種別では、窯業・土石が 43 事業所(構成比 30.9%)と最も多く、次いで輸送機械 17 事業所(同 12.2%)、生産用機械 14 事業所(同 10.1%)の順になりました。

図 2 産業別事業所数構成比

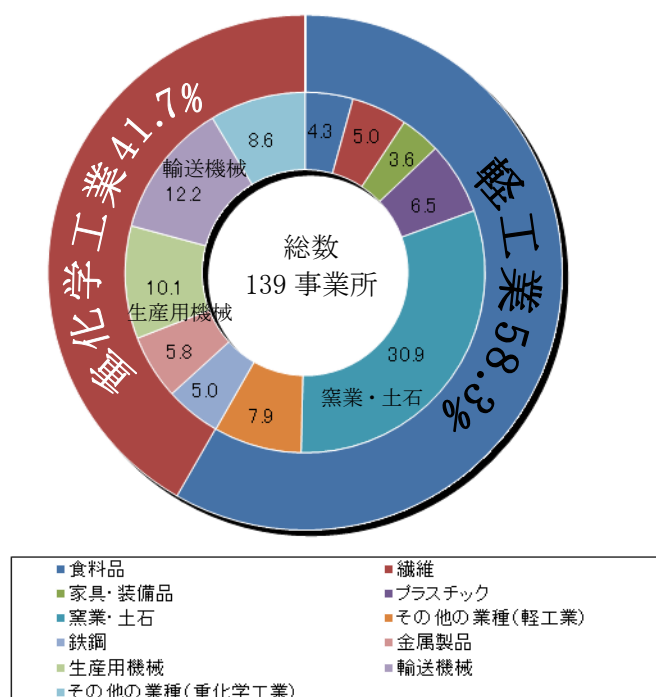


表 5 産業別事業所数の推移

(単位：事業所)

区分	年	29年	30年	令和元年	令和2年	
					前回比(%)	構成比(%)
総数		149	145	144	139	△ 3.5 100.0
軽工業		94	87	85	81	△ 4.7 58.3
食料品		9	7	6	6	0.0 4.3
繊維		7	7	7	7	0.0 5.0
家具・装備品		6	6	5	5	0.0 3.6
プラスチック		9	9	8	9	12.5 6.5
窯業・土石		51	49	48	43	△ 10.4 30.9
その他の業種		12	9	11	11	0.0 7.9
重化学工業		55	58	59	58	△ 1.7 41.7
鉄鋼		4	6	6	7	16.7 5.0
金属製品		11	9	9	8	△ 11.1 5.8
生産用機械		13	13	13	14	7.7 10.1
輸送機械		18	19	19	17	△ 10.5 12.2
その他の業種		9	11	12	12	0.0 8.6

3 従業者数

従業者数は6,546人となり、前回に比べ235人減少(前回比△3.5%)となりました。

部門別では、軽工業は3,224人(構成比49.3%)、重化学工業は3,322人(同50.7%)となり、前回に比べほぼ横ばいの軽工業に対し、重化学工業は217人減(前回比△6.1%)となりました。

業種別では、輸送機械が2,101人(構成比32.1%)と最も多く、次いで窯業・土石1,494人(同22.8%)、家具・装備品499人(同7.6%)の順になりました。

図3 産業別従業者数構成比

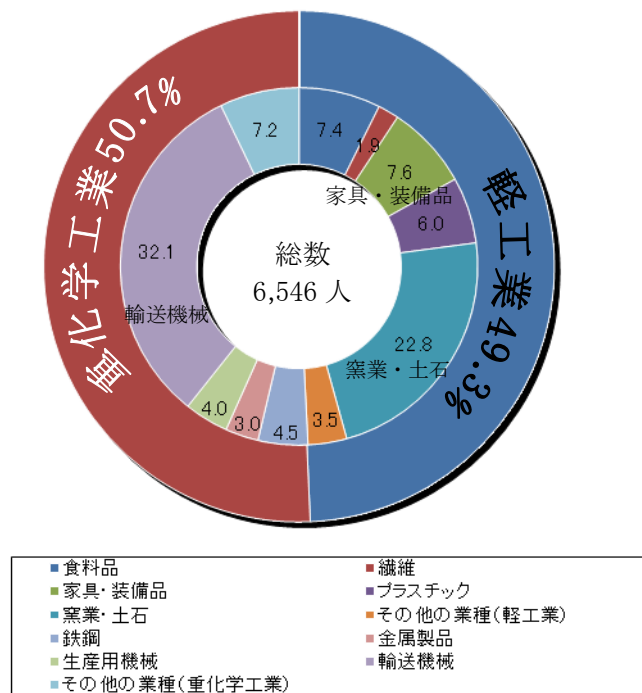


表6 産業別従業者数の推移

(単位:人)

区分	年	29年	30年	令和元年	2年	
					前回比(%)	構成比(%)
総数		5,776	6,657	6,781	6,546	△ 3.5 100.0
軽工業		3,195	3,228	3,242	3,224	△ 0.6 49.3
食料品		483	492	497	487	△ 2.0 7.4
繊維		101	114	109	125	14.7 1.9
家具・装備品		511	490	481	499	3.7 7.6
プラスチック		318	312	341	392	15.0 6.0
窯業・土石		1,530	1,602	1,589	1,494	△ 6.0 22.8
その他の業種		252	218	225	227	0.9 3.5
重化学工業		2,581	3,429	3,539	3,322	△ 6.1 50.7
鉄鋼		93	248	250	292	16.8 4.5
金属製品		200	206	195	199	2.1 3.0
生産用機械		243	245	236	259	9.7 4.0
輸送機械		1,852	2,328	2,392	2,101	△ 12.2 32.1
その他の業種		193	402	466	471	1.1 7.2

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1,913億7,528万円となり、前回に比べ30億8,706万円減(前回比△1.6%)となりました。

部門別では、軽工業は1,043億9,661万円(構成比54.6%)、重化学工業は869億7,867万円(構成比45.4%)となり、軽工業が前回に比べ28億8,142万円増(前回比+2.8%)に対し、重化学工業は59億6,848万円減(同△6.4%)となりました。

業種別では、輸送機械が628億1,770万円(構成比32.8%)と最も大きく、次いで窯業・土石485億246万円(同25.3%)、家具・装備品285億9,539万円(同14.9%)の順になりました。

図4 産業別製造品出荷額等構成比

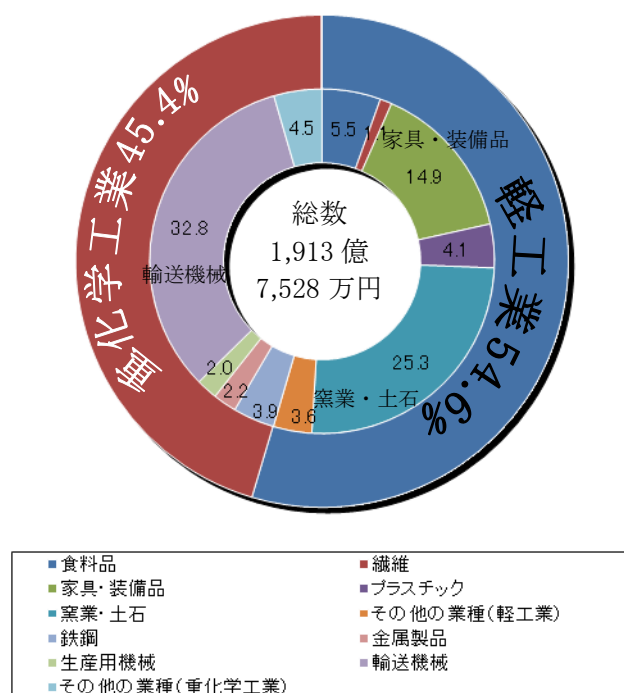


表7 産業別製造品出荷額等の推移

(単位:万円)

区分	年	29年	30年	令和元年	2年	
					前回比(%)	構成比(%)
総数		15,980,214	17,913,662	19,446,234	19,137,528	△ 1.6 100.0
軽工業		9,544,885	9,984,806	10,151,519	10,439,661	2.8 54.6
食料品		1,062,052	1,060,242	1,096,449	1,054,353	△ 3.8 5.5
繊維		156,702	158,858	118,509	206,338	74.1 1.1
家具・装備品		2,575,061	2,755,742	2,739,273	2,859,539	4.4 14.9
プラスチック		506,327	552,609	677,606	776,872	14.6 4.1
窯業・土石		4,501,287	4,807,633	4,848,113	4,850,246	0.0 25.3
その他の業種		743,456	649,722	671,569	692,313	3.1 3.6
重化学工業		6,435,329	7,928,856	9,294,715	8,697,867	△ 6.4 45.4
鉄鋼		237,505	669,412	643,095	754,239	17.3 3.9
金属製品		450,339	444,928	489,821	429,096	△ 12.4 2.2
生産用機械		427,346	458,232	451,021	375,392	△ 16.8 2.0
輸送機械		4,649,169	5,665,197	6,769,650	6,281,770	△ 7.2 32.8
その他の業種		670,970	691,087	941,128	857,370	△ 8.9 4.5

5 生産額

生産額は、1,746億6,054万円となり、前回に比べ54億4,047万円減(前回比△3.0%)となりました。

部門別では、軽工業は881億7,025万円(構成比50.5%)、重化学工業は864億9,029万円(同49.5%)となり、前回に比べ軽工業は11億1,268万円増(前回比+1.3%)、重化学工業は65億5,315万円減(同△7.0%)となりました。

業種別では、輸送機械が623億4,573万円(構成比35.7%)と最も大きく、次いで窯業・土石361億8,416万円(同20.7%)、家具・装備品261億9,603万円(同15.0%)の順になりました。

図5 産業別生産額構成比

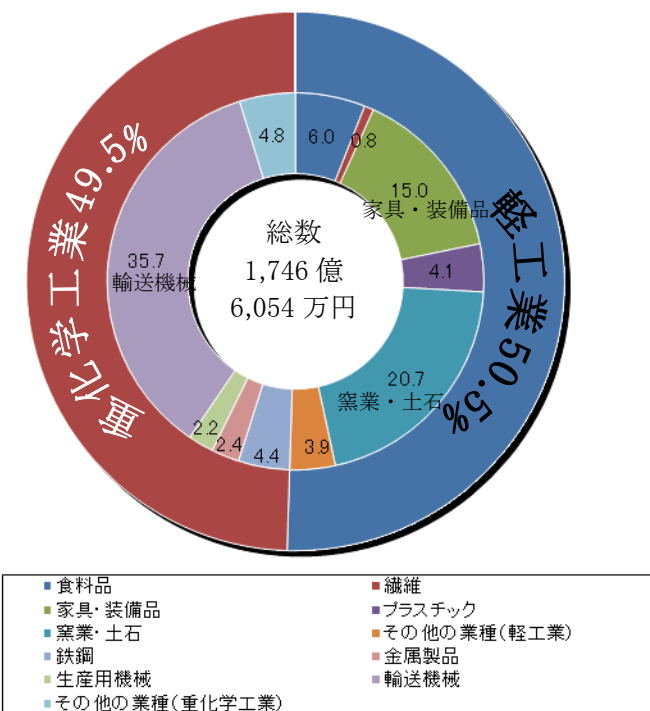


表8 産業別生産額の推移

(単位:万円)

区分	29年	30年	令和元年	2年	
				前回比(%)	構成比(%)
総数	14,759,653	16,608,001	18,010,101	17,466,054	△ 3.0 100.0
軽工業	8,300,666	8,617,031	8,705,757	8,817,025	1.3 50.5
食料品	1,052,375	1,054,532	1,086,075	1,047,367	△ 3.6 6.0
繊維	155,316	155,443	115,451	143,169	24.0 0.8
家具・装備品	2,345,595	2,500,566	2,502,159	2,619,603	4.7 15.0
プラスチック	502,990	550,404	676,250	714,701	5.7 4.1
窯業・土石	3,508,872	3,711,556	3,663,373	3,618,416	△ 1.2 20.7
その他の業種	735,518	644,530	662,449	673,769	1.7 3.9
重化学工業	6,458,987	7,990,970	9,304,344	8,649,029	△ 7.0 49.5
鉄鋼	236,260	671,384	641,977	768,446	19.7 4.4
金属製品	450,139	445,917	490,203	425,896	△ 13.1 2.4
生産用機械	402,981	451,496	436,500	386,110	△ 11.5 2.2
輸送機械	4,733,825	5,717,840	6,788,946	6,234,573	△ 8.2 35.7
その他の業種	635,782	704,333	946,718	834,004	△ 11.9 4.8

6 付加価値額

付加価値額は、759億8,110万円となり、前回に比べ35億3,799万円減(前回比△4.4%)となりました。

部門別では、軽工業は493億9,656万円(構成比65.0%)、重化学工業は265億8,454円(同35.0%)となり、前回に比べほぼ横ばいの軽工業に対し、重化学工業は35億188万円減(同△11.6%)となりました。

業種別では、窯業・土石が286億7,683万円(構成比37.7%)と最も大きく、次いで輸送機械168億4,404万円(同22.2%)、家具・装備品83億1,951万円(同10.9%)の順になりました。

図6 産業別付加価値額構成比

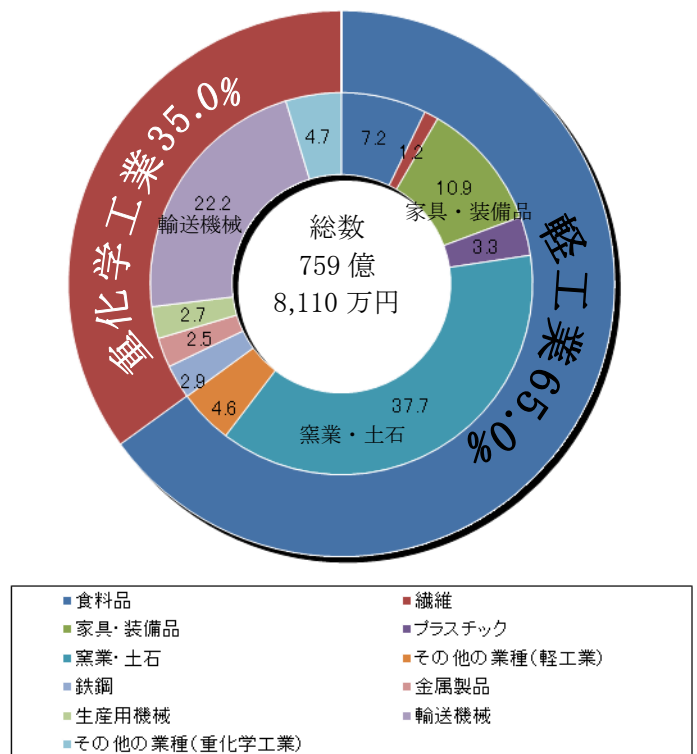


表9 産業別付加価値額の推移

(単位:万円)

区分	年	29年	30年	令和元年	2年	
					前回比(%)	構成比(%)
総数		6,542,198	7,633,834	7,951,909	7,598,110	△ 4.4 100.0
軽工業		4,585,847	4,919,230	4,943,267	4,939,656	△ 0.1 65.0
食料品		557,953	559,461	578,749	547,762	△ 5.4 7.2
繊維		48,571	50,004	29,578	90,312	205.3 1.2
家具・装備品		704,530	795,699	782,168	831,951	6.4 10.9
プラスチック		198,357	225,470	328,794	249,133	△ 24.2 3.3
窯業・土石		2,688,610	2,946,508	2,874,257	2,867,683	△ 0.2 37.7
その他の業種		387,826	342,088	349,721	352,815	0.9 4.6
重化学工業		1,956,351	2,714,604	3,008,642	2,658,454	△ 11.6 35.0
鉄鋼		80,464	238,458	199,570	221,113	10.8 2.9
金属製品		207,946	217,997	251,599	187,064	△ 25.6 2.5
生産用機械		209,901	225,563	217,727	208,878	△ 4.1 2.7
輸送機械		1,189,714	1,735,370	1,976,764	1,684,404	△ 14.8 22.2
その他の業種		268,326	297,216	362,982	356,995	△ 1.6 4.7

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、1,001億2,080万円となり、前回に比べ19億4,485万円減(前回比△1.9%)となりました。

部門別では、軽工業は477億4,039万円(構成比47.7%)、重化学工業は523億8,041万円(同52.3%)となり、前回に比べ軽工業22億7,756万円増(前回比+5.0%)、重化学工業は42億2,241万円減(同△7.5%)となりました。

業種別では、輸送機械が394億8,028万円(構成比39.4%)と最も大きく、次いで家具・装備品189億7,593万円(同19.0%)、窯業・土石161億3,000万円(同16.1%)の順になりました。

図7 産業別原材料使用額等構成比

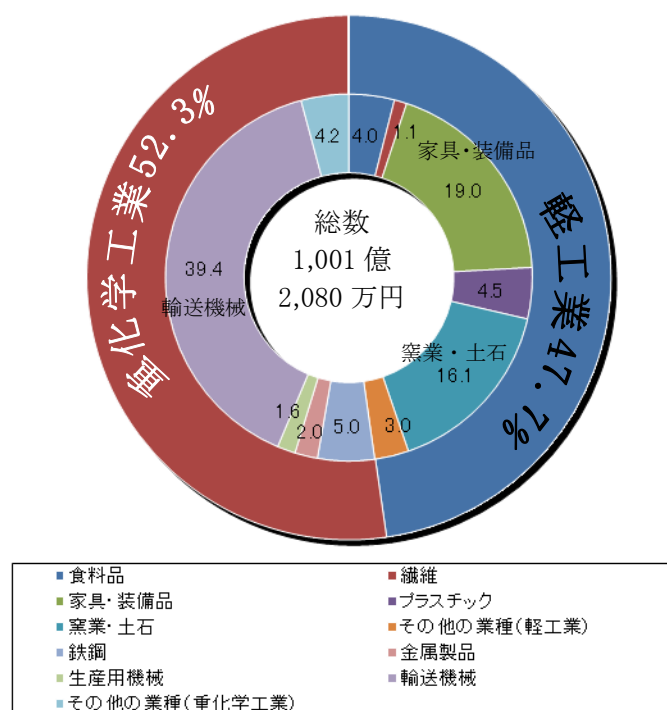


表10 産業別原材料使用額等の推移

(単位:万円)

区分	29年	30年	令和元年	2年	
				前回比(%)	構成比(%)
総数	8,355,342	9,240,776	10,206,565	10,012,080	△ 1.9 100.0
軽工業	4,213,660	4,447,456	4,546,283	4,774,039	5.0 47.7
食料品	403,095	399,579	410,487	404,977	△ 1.3 4.0
繊維	103,467	104,094	85,477	107,467	25.7 1.1
家具・装備品	1,770,740	1,834,217	1,834,741	1,897,593	3.4 19.0
プラスチック	264,817	286,943	288,694	452,979	56.9 4.5
窯業・土石	1,350,155	1,543,201	1,634,285	1,613,000	△ 1.3 16.1
その他の業種	321,386	279,422	292,599	298,023	1.9 3.0
重化学工業	4,141,682	4,793,320	5,660,282	5,238,041	△ 7.5 52.3
鉄鋼	140,909	405,197	419,761	504,070	20.1 5.0
金属製品	215,758	203,534	209,644	204,632	△ 2.4 2.0
生産用機械	183,355	207,875	200,637	160,652	△ 19.9 1.6
輸送機械	3,245,009	3,600,304	4,300,241	3,948,028	△ 8.2 39.4
その他の業種	356,651	376,410	529,999	420,659	△ 20.6 4.2

統計表

1 2020年工業統計調査産業中分類別結果表

(1) 産業中分類別結果表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	従業者数(人)		現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等			生産額	付加価値額		
		総数	男			女	総数	出荷額			加工賃	その他
F 製造業 総計	139	6,546	4,384	2,162	10,012,080	19,137,528	16,665,738	828,492	1,643,298	17,466,054	7,598,110	
09 食料品	6	487	265	222	404,977	1,054,353	1,024,066	23,786	6,501	1,047,367	547,762	
10 飲料・飼料	1	17	7	10	X	X	X	-	X	X	X	
11 繊維	7	125	40	85	107,467	206,338	54,059	89,110	63,169	143,169	90,312	
12 木材・木製品	1	10	8	2	X	X	X	-	X	X	X	
13 家具・装備品	5	499	323	176	1,897,593	2,859,539	2,556,361	59,100	244,078	2,619,603	831,951	
14 パルプ・紙	4	107	61	46	108,948	194,757	184,856	-	9,901	181,151	74,736	
15 印刷	3	44	21	23	24,953	57,072	57,072	-	-	57,072	29,604	
16 化学	1	38	16	22	X	X	X	-	-	X	X	
18 プラスチック	9	392	182	210	452,979	776,872	579,010	137,935	59,927	714,701	249,133	
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 皮革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 窯業・土石	43	1,494	1,044	450	1,613,000	4,850,246	3,474,371	125,300	1,250,575	3,618,416	2,867,683	
22 鉄鋼	7	292	237	55	504,070	754,239	717,891	36,348	-	768,446	221,113	
23 非鉄金属	1	6	4	2	X	X	X	X	-	X	X	
24 金属製品	8	199	151	48	204,632	429,096	374,070	54,771	255	425,896	187,064	
25 はん用機械	4	180	149	31	291,293	504,186	469,702	31,164	3,320	497,442	180,042	
26 生産用機械	14	259	193	66	160,652	375,392	322,891	50,583	1,918	386,110	208,878	
27 業務用機械	1	7	2	5	X	X	X	-	-	X	X	
28 電子部品	3	60	11	49	19,168	40,506	12,637	X	X	39,987	19,010	
29 電気機械	2	180	90	90	X	X	X	X	-	X	X	
31 輸送機械	17	2,101	1,553	548	3,948,028	6,281,770	6,192,875	88,083	812	6,234,573	1,684,404	
32 その他	2	49	27	22	X	X	X	-	-	X	X	

(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	事業所数	従業者数		現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等			生産額	付加価値額		
		総数	男			女	総数	出荷額			加工賃	その他
F 製造業 総計	139	6,546	4,384	2,162	10,012,080	19,137,528	16,665,738	828,492	1,643,298	17,466,054	7,598,110	
4 ~ 9 人	49	304	157	147	154,218	339,446	294,178	36,124	9,144	330,037	170,734	
10 ~ 29 人	47	819	446	373	431,409	1,002,438	763,165	167,210	72,063	930,375	525,058	
30 ~ 99 人	27	1,385	840	545	1,457,663	2,731,301	2,204,623	462,496	64,182	2,659,115	1,079,408	
100 人以上	16	4,038	2,941	1,097	7,968,790	15,064,343	13,403,772	162,662	1,497,909	13,546,527	5,822,910	

(3) 産業中分類別対前回比較表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	項目	令和元年度		令和2年度		対前回比		構成比					
		事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数 (%)	従業者数 (%)	製造品出荷額等 (%)			
F 製造業 総計		144	6,781	19,446,234	139	6,546	19,137,528	96.5	96.5	98.4	100.0	100.0	
軽工業		85	3,242	10,151,519	81	3,224	10,439,661	95.3	99.4	102.8	58.3	49.3	54.6
09 食料品		6	497	1,096,449	6	487	1,054,353	100.0	98.0	96.2	4.3	7.4	5.5
10 飲料・飼料		1	17	X	1	17	X	100.0	100.0	X	0.7	0.3	X
11 繊維		7	109	118,509	7	125	206,338	100.0	114.7	174.1	5.0	1.9	1.1
12 木材・木製品		1	9	X	1	10	X	100.0	111.1	X	0.7	0.2	X
13 家具・装備品		5	481	2,739,273	5	499	2,859,539	100.0	103.7	104.4	3.6	7.6	14.9
14 パルプ・紙		4	105	175,443	4	107	194,757	100.0	101.9	111.0	2.9	1.6	1.0
15 印刷		3	49	60,171	3	44	57,072	100.0	89.8	94.8	2.2	0.7	0.3
18 プラスチック		8	341	677,606	9	392	776,872	112.5	115.0	114.6	6.5	6.0	4.1
19 ゴム製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石		48	1,589	4,848,113	43	1,494	4,850,246	89.6	94.0	100.0	30.9	22.8	25.3
32 その他		2	45	X	2	49	X	100.0	108.9	X	1.4	0.7	X
重化学工業		59	3,539	9,294,715	58	3,322	8,697,867	98.3	93.9	93.6	41.7	50.7	45.4
16 化学		1	35	X	1	38	X	100.0	108.6	X	0.7	0.6	X
22 鉄鋼		6	250	643,095	7	292	754,239	116.7	116.8	117.3	5.0	4.5	3.9
23 非鉄金属		1	6	X	1	6	X	100.0	100.0	X	0.7	0.1	X
24 金属製品		9	195	489,821	8	199	429,096	88.9	102.1	87.6	5.8	3.0	2.2
25 はん用機械		4	184	546,820	4	180	504,186	100.0	97.8	92.2	2.9	2.7	2.6
26 生産用機械		13	236	451,021	14	259	375,392	107.7	109.7	83.2	10.1	4.0	2.0
27 業務用機械		1	7	X	1	7	X	100.0	100.0	X	0.7	0.1	X
28 電子部品		3	53	30,263	3	60	40,506	100.0	113.2	133.8	2.2	0.9	0.2
29 電気機械		2	181	X	2	180	X	100.0	99.4	X	1.4	2.7	X
31 輸送機械		19	2,392	6,769,650	17	2,101	6,281,770	89.5	87.8	92.8	12.2	32.1	32.8

2 窯業土石製品に関する結果表

(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業員4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

産業細分類	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等			生産額	付加価値額		
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃			その他	
									加工賃				その他
総計	43	1,494	1,044	450	614,359	1,613,000	4,850,246	3,474,371	125,300	1,250,575	3,618,416	2,867,683	
2122 生コンクリート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2123 コンクリート製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2129 その他のセメント製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2131 粘土かわら	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2132 普通れんが	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2139 その他の建設用粘土製品	1	21	11	10	X	X	X	X	-	-	X	X	
2141 衛生陶器	6	726	586	140	328,615	989,857	3,751,894	2,551,156	67,937	1,132,801	2,606,818	2,441,412	
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	11	108	38	70	19,219	11,661	40,715	40,611	-	104	40,611	26,790	
2143 陶磁器製置物	2	17	5	12	X	X	X	X	-	-	X	X	
2144 電気用陶磁器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2146 陶磁器製タイル	11	433	284	149	193,065	494,801	826,170	687,290	21,443	117,437	739,753	293,667	
2147 陶磁器絵付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2148 陶磁器用坯土	4	42	35	7	20,790	76,112	117,556	117,556	-	-	117,556	38,198	
2149 その他の陶磁器・同関連製品	3	83	51	32	23,271	2,562	34,423	3,000	31,423	-	34,423	29,366	
2152 不定形耐火物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2159 その他の耐火物	1	10	5	5	X	X	X	X	X	-	X	X	
2172 研削石	1	10	6	4	X	X	X	X	-	-	X	X	
2179 その他の研磨材・同製品	2	34	18	16	X	X	X	X	X	X	X	X	
2186 鋳物・土石粉砕等処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2192 石こ(膏)製品	1	10	5	5	X	X	X	X	X	X	X	X	
2199 他に分類されない窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 従業員規模別結果表(従業員4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

従業員規模	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料使用額等	製造品出荷額等			生産額	付加価値額		
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃			その他	
									加工賃				その他
総計	43	1,494	1,044	450	614,359	1,613,000	4,850,246	3,474,371	125,300	1,250,575	3,618,416	2,867,683	
4 ~ 9 人	16	110	52	58	26,314	46,793	96,497	82,354	13,884	259	96,238	45,826	
10 ~ 19 人	11	136	63	73	38,771	71,995	127,473	114,119	13,134	220	127,253	51,134	
20 ~ 29 人	6	133	69	64	34,988	40,130	105,440	99,410	5,952	78	105,362	60,211	
30 ~ 49 人	3	115	77	38	43,521	48,514	115,424	78,884	36,540	-	117,622	60,524	
50 ~ 99 人	3	226	167	59	84,115	44,322	152,451	96,661	55,790	-	153,791	88,553	
100 人以上	4	774	616	158	386,650	1,361,246	4,252,961	3,002,943	-	1,250,018	3,018,150	2,561,435	

3 窯業土石製品の推移

(1) 事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

産業細分類	年	平成22年	24年	25年	26年	29年	30年	令和元年	2年		
									前回は比(%)	構成比(%)	
総計		71	66	62	58	51	49	48	43	89.6	100.0
2141 衛生陶器		7	8	8	6	6	6	6	6	100.0	14.0
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		17	17	15	15	13	13	13	11	84.6	25.6
2143 陶磁器製置物		5	3	4	4	3	3	3	2	66.7	4.7
2146 陶磁器製タイル		14	15	15	15	14	12	11	11	100.0	25.6
2148 陶磁器用坏土		6	4	3	3	3	3	3	4	133.3	9.3
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		10	8	9	7	6	5	5	3	60.0	7.0
2192 石こう製品		1	2	1	2	1	1	1	1	100.0	2.3
その他		11	9	7	6	5	6	6	5	83.3	11.6

(2) 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

産業細分類	年	平成22年	24年	25年	26年	29年	30年	令和元年	2年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		1,481	1,571	1,517	1,511	1,530	1,602	1,589	1,494	94.0	100.0
2141 衛生陶器		736	773	746	727	709	754	746	726	97.3	48.6
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		109	95	95	97	116	115	117	108	92.3	7.2
2143 陶磁器製置物		38	21	26	32	23	22	22	17	77.3	1.1
2146 陶磁器製タイル		358	403	405	425	453	487	485	433	89.3	29.0
2148 陶磁器用坏土		46	36	24	33	35	34	34	42	123.5	2.8
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		94	163	153	126	122	90	89	83	93.3	5.6
2192 石こう製品		9	13	9	13	16	18	14	10	71.4	0.7
そ の 他		91	67	59	58	56	82	82	75	91.5	5.0

(3) 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業細分類	年	平成22年	24年	25年	26年	29年	30年	令和元年	2年		
									前年比(%)	構成比(%)	
総計		3,203,447	3,303,798	3,211,568	4,384,732	4,501,287	4,807,633	4,848,113	4,850,246	100.0	100.0
2141 衛生陶器		2,384,583	2,423,058	3,507,943	3,451,713	3,728,485	3,765,321	3,765,321	3,751,894	99.6	77.4
2142 食卓用・ちゅう房用 陶磁器		39,058	40,710	54,818	39,270	37,640	40,470	40,470	40,715	100.6	0.8
2143 陶磁器製置物		8,863	10,554	12,177	7,216	7,256	6,565	6,565	X	X	X
2146 陶磁器製タイル		650,940	517,009	575,873	764,213	796,483	803,957	803,957	826,170	102.8	17.0
2148 陶磁器用坏土		69,602	84,851	100,244	101,942	103,164	100,954	100,954	117,556	116.4	2.4
2149 その他の陶磁器・ 同関連製品		91,321	84,124	75,716	76,020	54,611	46,520	46,520	34,423	74.0	0.7
2192 石こう製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の		X	X	X	X	X	X	X	62,808	X	X

付 録

付1
全国からみる常滑の工業(従業者4人以上の事業所)

	総面積		総人口		事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額(従業者29人以下は 粗付加価値額)	
	(km ²)	構成比(%) 順位	(人)	構成比(%) 順位	構成比(%) 順位	順位	(人)	構成比(%) 順位	(百万円)	構成比(%) 順位	(百万円)	構成比(%) 順位
全国	377,976.94	/	127,094,745	/	181,877	/	7,717,646	/	322,533,418	/	100,234,752	/
愛知	5,173.07	1.37 (全国)	7,483,128	5.89 (全国)	15,063	8.28 (全国)	848,565	11.00 (全国)	47,924,390	14.86 (全国)	12,810,137	12.78 (全国)
常滑	55.90	0.01 (全国) 1.08 (愛知)	56,547	0.04 (全国) 0.76 (愛知)	139	0.08 (全国) 0.92 (愛知)	6,546	0.08 (全国) 0.77 (愛知)	191,375	0.06 (全国) 0.40 (愛知)	75,981	0.08 (全国) 0.59 (愛知)
				34 (愛知)		30 (愛知)		28 (愛知)				1 (全国) 31 (愛知)

資料:愛知県「2020年工業統計調査結果」

総面積:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」令和2年7月1日時点

総人口:「平成27年国勢調査」

付2

愛知県内市町村別結果一覧表

市区町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)
愛知県	15,063	△ 1.7	848,565	△ 1.7	4,792,438,976	△ 1.6	1,281,013,668	△ 6.5
名古屋市	3,484	△ 0.6	94,533	△ 0.1	329,687,331	△ 7.9	106,524,416	△ 11.9
豊橋市	715	△ 1.7	35,073	1.4	139,003,796	2.3	47,914,764	4.3
岡崎市	664	△ 1.9	47,044	△ 3.4	257,640,339	0.8	66,988,365	10.0
一宮市	728	△ 1.4	21,769	△ 1.5	55,066,554	△ 4.1	18,600,674	△ 8.3
瀬戸市	395	△ 1.5	13,276	1.7	45,223,771	2.4	19,835,894	1.9
半田市	227	△ 3.8	18,054	1.7	84,299,081	△ 0.5	20,419,568	△ 9.7
春日井市	593	△ 5.4	24,530	△ 1.5	76,936,958	△ 3.8	29,130,143	0.2
豊川市	472	△ 2.1	25,065	△ 2.1	82,197,296	0.3	24,869,386	△ 10.7
津島市	149	△ 5.1	4,527	△ 4.5	11,355,415	△ 1.3	4,038,083	△ 8.0
碧南市	316	△ 5.1	16,805	△ 3.5	96,067,744	4.0	24,953,587	8.7
刈谷市	334	△ 2.9	49,764	0.4	158,499,689	△ 4.2	33,900,611	△ 7.6
豊田市	789	△ 1.5	112,478	△ 3.0	1,517,165,565	△ 1.2	327,955,799	△ 14.2
安城市	452	△ 2.4	49,526	△ 3.1	251,957,570	2.4	69,933,902	△ 9.0
西尾市	571	△ 1.9	40,500	△ 1.1	174,608,236	△ 4.3	53,538,687	△ 11.9
蒲郡市	248	△ 2.7	8,039	△ 1.9	26,194,136	0.4	10,273,974	7.0
犬山市	192	△ 0.5	12,309	△ 2.9	48,777,589	2.0	20,460,157	4.2
常滑市	139	△ 3.5	6,546	△ 3.5	19,137,528	△ 1.6	7,598,110	△ 4.4
江南市	152	△ 0.7	4,321	△ 2.9	14,258,306	△ 2.6	4,237,980	△ 6.5
小牧市	583	△ 2.7	38,140	△ 0.5	145,740,705	1.8	45,996,561	14.5
稲沢市	289	△ 3.0	19,342	△ 4.8	79,453,004	△ 13.8	24,553,164	△ 4.8
新城市	157	1.3	7,865	0.2	32,736,666	△ 1.1	12,824,870	△ 1.6
東海市	217	△ 1.4	17,327	△ 0.4	144,065,197	△ 3.4	25,922,911	△ 4.2
大府市	315	△ 0.6	22,601	0.9	125,278,699	15.8	17,639,569	5.9
知多市	79	△ 2.5	3,972	△ 0.5	105,336,046	△ 1.8	25,235,578	△ 4.5
知立市	119	△ 5.6	5,313	△ 0.3	14,793,892	2.8	4,834,202	12.2
尾張旭市	79	△ 1.3	3,918	△ 6.1	12,002,101	△ 1.3	3,513,449	△ 9.9
高浜市	151	△ 5.6	11,833	△ 3.8	53,611,663	△ 5.7	11,863,074	△ 9.0
岩倉市	58	△ 4.9	2,274	2.8	6,996,796	9.4	2,445,748	10.5
豊明市	139	0.0	5,892	2.3	18,960,100	2.4	7,578,945	△ 1.0
日進市	80	△ 1.2	4,298	△ 11.9	11,097,197	△ 1.5	4,031,151	6.3
田原市	67	△ 2.9	13,133	△ 9.2	176,280,458	△ 6.5	45,631,550	△ 9.6
愛西市	161	2.5	4,285	△ 3.2	9,777,729	5.2	2,608,043	△ 26.3
清須市	186	△ 1.6	7,533	0.0	27,123,964	△ 4.8	10,122,225	△ 9.3
北名古屋市	184	△ 2.6	6,054	△ 0.9	18,183,671	△ 5.4	8,008,158	2.3
弥富市	142	0.0	4,859	△ 8.9	22,998,383	△ 3.8	5,602,604	△ 36.2
みよし市	174	1.2	16,206	△ 1.4	108,362,524	7.4	39,506,729	0.5
あま市	237	1.3	5,999	△ 1.7	15,065,300	△ 3.7	5,708,590	1.0
長久手市	18	0.0	713	△ 19.5	2,014,875	3.5	621,309	15.1
東郷町	117	△ 4.1	4,466	△ 11.0	17,852,356	△ 2.3	5,073,376	△ 2.0
豊山町	44	△ 4.3	4,710	△ 6.2	15,955,441	△ 0.1	9,344,049	496.1
大口町	116	5.5	13,680	1.2	44,620,052	0.7	13,953,334	△ 15.6
扶桑町	68	△ 1.4	1,851	△ 6.5	3,820,230	△ 7.5	1,812,787	△ 3.6
大治町	58	1.8	2,081	3.3	7,486,172	1.8	2,343,192	13.7
蟹江町	77	△ 6.1	2,867	1.6	8,051,455	△ 3.4	3,404,249	△ 10.1
飛島村	95	△ 2.1	3,046	6.3	23,852,600	△ 13.3	4,222,999	△ 8.8
阿久比町	24	0.0	3,072	11.2	9,579,270	16.0	2,587,160	16.9
東浦町	116	0.9	5,673	2.8	17,259,179	6.9	5,280,449	6.7
南知多町	72	△ 4.0	1,063	△ 5.8	1,796,864	△ 2.0	693,224	1.4
美浜町	39	△ 4.9	1,104	△ 3.4	5,016,984	△ 12.9	1,083,195	△ 20.2
武豊町	80	△ 1.2	6,895	△ 2.2	28,241,148	0.7	10,418,390	5.8
幸田町	85	4.9	12,056	△ 4.3	90,415,842	△ 14.8	25,158,441	△ 19.5
設楽町	10	△ 9.1	171	△ 7.6	398,179	2.5	141,085	△ 4.1
東栄町	7	0.0	114	△ 7.3	137,330	△ 7.1	75,208	△ 12.3
豊根村	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:愛知県「2020年工業統計調査結果」

付3 工業統計調査規則

(省令の目的)

第1条 統計法（平成19法律第53号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査のうち経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）第1条に規定するもの（以下「経済センサス活動調査」という。）の実施中間年（経済センサス活動調査を実施する年以外の年をいう。以下同じ。）における経済構造統計を作成するための調査のうち工業の実態を明らかにする調査（以下「工業調査」という。）の施行に関しては、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るとともに、経済センサス活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

(調査の期日)

第3条 工業調査は、経済センサス活動調査の実施中間年の毎年6月1日現在によって行う。

(調査の範囲)

第4条 工業調査は法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類E—製造業に属する事業所について行う。ただし、次項に規定する調査困難地域内にある事業所、国に属する事業所及び従業員3人以下の事業所については、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する「調査困難地域」とは、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）の影響により工業調査の実施が困難な地域として経済産業大臣の定める地域をいう。

(調査の種類)

第5条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者30人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者29人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

(調査事項)

第6条 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所（国内）の有無
- 4 経営組織

- 5 資本金額又は出資金額
 - 6 従業者数
 - 7 現金給与総額
 - 8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額
 - 10 有形固定資産
 - 11 製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
 - 12 製造品の出荷額、在庫額等
 - 13 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
 - 14 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - 15 主要原材料名
 - 16 作業工程
 - 17 工業用地及び工業用水
- 2 乙調査は、次に掲げる事項について行う。
- 1 事業所の名称及び所在地
 - 2 本社又は本店の名称及び所在地
 - 3 他事業所（国内）の有無
 - 4 経営組織
 - 5 資本金額又は出資金額
 - 6 従業者数
 - 7 現金給与総額
 - 8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額の合計金額
 - 10 製造品出荷額等
 - 11 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
 - 12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - 13 主要原材料名及び簡単な作業工程

（調査票の様式）

第7条 甲調査及び乙調査は、それぞれ総務大臣及び経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によって行う。

2 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

（報告義務）

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。ただし、2以上の事業所を有する個人又は法人その他団体のうち総務大臣及び経済産業大臣が指定した企業（以下「本社一括調査企業」という。）に属する事業所にあつ

ては、本社一括調査企業を代表する者（以下「本社一括調査企業の報告義務者」という。）が一括して報告しなければならない。

（準備調査）

第9条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ、総務大臣及び経済産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）一部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。ただし、指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣の定める地域をいう。以下同じ。）については総務大臣及び経済産業大臣が準備調査名簿を作成するものとする。

2 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

（調査の方法）

第10条 工業調査は、第17条第1項に規定する工業調査員が報告義務者に配布する調査票によって行う。ただし、本社一括調査企業に属する事業所、総務大臣及び経済産業大臣が指定した事業所（以下「国直送調査事業所」という。）又は指定地域内にある事業所（本社一括調査企業に属する事業所及び国直送調査事業所を除く。）に対する調査は、総務大臣及び経済産業大臣がそれぞれ本社一括調査企業の報告義務者、国直送調査事業所の報告義務者又は指定地域内にある事業所の報告義務者に配布する調査票によって行う。

2 報告義務者又は本社一括調査企業の報告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、総務大臣及び経済産業大臣にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

（調査票の提出）

第11条 報告義務者又は本社一括調査企業の報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、総務大臣及び経済産業大臣が定める日までに総務大臣及び経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、報告義務者又は本社一括調査企業の報告義務者は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）第6条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により調査票を提出することができる。

3 前項の方法により調査票を提出する報告義務者又は本社一括調査企業の報告義務者は、総務大臣及び経済産業大臣の定めるところにより、総務大臣及び経済産業大臣の指定する電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）に備えられたファイルに、調査事項情報を当該手続をする者の使用に係る電子計算機から入力する方法により、報告しなければならない。

（準備調査名簿の提出）

第12条 市町村長は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）内の準備調査名簿を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準

備調査名簿 1 部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。

第 13 条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し 1 部を作成して保存しなければならない。

2 都道府県知事は、準備調査名簿 1 部を当年 7 月 31 日までに、総務大臣及び経済産業大臣に提出しなければならない。

(事故の場合の措置)

第 14 条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第 12 条に規定する都道府県知事の定める日により難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があつた場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を総務大臣及び経済産業大臣に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告があつた場合には、総務大臣及び経済産業大臣は、第 13 条に規定する期限を、第 1 項の報告を行つた市町村の地域に限り、別に定めることができる。

4 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により第 13 条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第 15 条 削除

第 16 条 削除

(統計調査員)

第 17 条 工業調査の事務に従事させるため、法第 14 条に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。）及び第 4 項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。）とする。

1 国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 2 条第 1 1 号に規定する徴収職員又は地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 1 条第 1 項第 3 号に規定する徴税吏員

2 警察法（昭和 29 年法律第百 162 号）第 34 条第 1 項に規定する警察官又は同法第 55 条第 1 項に規定する警察官

2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、準備調査名簿の検査及びこれらに附帯する事務を行う。

3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区（以下「担当調査区」という。）を担当する。

4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所（指定地域内にある事業所、本社一括調査企業に属する事業所及び国直送調査事業所を除く。）に係る調査票の配布及び準備調査名簿の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第 18 条 削除

第 19 条 削除

(集計及び公表)

第 20 条 総務大臣及び経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

2 都道府県知事は、総務大臣及び経済産業大臣による調査票の審査を補助しなければならない。

(調査票等の保存期間)

第 21 条 市町村長及び都道府県知事の保存する準備調査名簿の写しの保存期間は、2年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿の保存期間は1年とし、経済産業大臣の保存する調査票の保存期間は2年とする。

2 経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を記録した電磁的記録は永年保存とする。

附 則 (抄)

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 昭和25年工業センサス規則(昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という。)は、廃止する。

5 平成21年の乙調査は、第5条第3項に規定する事業所のうち、従業者4人以上のものについてのみ行う。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

令和 2 年 常滑市の工業の概要

令和 3 年 11 月発行

発行 常滑市

編集 常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町 4 丁目 1 番地

TEL:0569-35-5111

FAX:0569-35-4329

URL:<http://www.city.tokoname.aichi.jp>

E-Mail:kikaku@city.tokoname.lg.jp